



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 誠  
 (氏名) 中川 敏幸

上場取引所 東 大

TEL 075-312-1211

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	197,440	14.2	11,955	188.2	12,195	198.9	8,041	—
22年3月期第3四半期	172,955	△20.2	4,148	△58.8	4,079	△50.8	423	△84.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.48	—
22年3月期第3四半期	1.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	239,957	117,577	43.6	253.25
22年3月期	236,804	111,860	42.9	246.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 104,552百万円 22年3月期 101,648百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	13.3	17,000	47.6	17,000	67.1	10,000	54.1	24.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 413,574,714株 22年3月期 413,574,714株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 723,949株 22年3月期 697,052株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 412,869,476株 22年3月期3Q 392,664,792株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期損益の推移	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国、アセアン諸国を中心とした新興国市場の高成長による輸出の回復や政府の景気対策により、緩やかな回復傾向を示しているものの、円高が長期化の様相を呈しており、また昨秋以降の景気対策の縮小による悪影響もみられ、全体の景況感は依然厳しく先行き不透明な状況のまま推移しました。このような状況の下、当社グループは第二次中期経営計画に基づき、海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の基盤構築に向けた取り組みを行いました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、アジアを中心とした海外で好調に推移したことに加え、国内においても新車用自動車電池及びフォークリフト用電池の需要が回復し、1,974億40百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて244億84百万円の増加(14.2%)となりました。

当第3四半期連結累計期間の利益は、国内の新車用自動車電池及びフォークリフト用電池の需要が回復したことや、アジアを中心とした海外事業が堅調に伸びたことにより、営業利益は119億55百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて78億6百万円の増加(188.2%)となりました。経常利益は、為替レートの変動により為替差損が発生しましたが、海外関連会社の収益改善に伴った持分法投資利益の増加等があり、121億95百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて81億15百万円の増加(198.9%)となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計の適用や持分法適用関連会社の整理に伴う特別損失の計上及び税金費用を加味した結果、80億41百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて76億17百万円の増加(前年同期は4億23百万円の利益)となりました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (国内自動車電池)

売上高は、エコカー補助金による新車用電池の需要増に加え、補修用電池も記録的な猛暑や冬場の需要期の盛り上がりなどが追い風となり堅調に推移したことにより、450億36百万円となりました。営業損益は、売上高の増加及び経費削減により、39億8百万円の営業利益となりました。

#### (国内産業電池及び電源装置)

売上高は、フォークリフト用電池が需要の回復に伴い販売数量が増加し、加えて太陽光発電設備の需要拡大もあり、467億44百万円となりました。営業損益は、こうした売上高の増加により43億17百万円の営業利益となりました。

#### (海外)

売上高は、中国、東南アジアを中心とした自動車電池の販売数量の増加及び鉛相場の上昇による販売価格転嫁により896億11百万円となりました。営業損益は、主として上記販売数量の増加に伴う売上利益増により62億47百万円の営業利益となりました。

#### (その他)

売上高は、車載用リチウムイオン電池の販売数量の増加や道路照明分野を中心とする官需が堅調に推移したこと等により160億47百万円となりました。営業損益は、車載用リチウムイオン電池の生産能力拡大に向けての設備投資による減価償却費の増加や研究開発費の負担に加え消去又は全社費用もあり、25億18百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売上債権や有価証券が減少しましたが、主に車載用リチウムイオン電池事業において本格的生産開始に伴うたな卸資産の増加や新規設備投資による有形固定資産の増加があったため、2,399億57百万円と前連結会計年度末に比べて31億53百万円増加しました。

負債は、少数株主からの設備貸与によるリース債務の増加がありましたが、設備関係支払手形の減少及び借入金 の圧縮を進めたことにより、1,223億80百万円と前連結会計年度末に比べて25億63百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払による減少及び前期末に比べて円高になったことによる為替換算調整勘定の減少がありましたが、第3四半期純利益や、連結子会社において増資を行ったことによる少数株主持分の増加により、1,175億77百万円と前連結会計年度末に比べて57億17百万円増加しました。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は208億94百万円と前連結会計年度末に比べて38億28百万円の減少(△15.5%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の増加と売上債権の回収が進んだこと及び仕入債務が増加したことにより、151億81百万円のプラス（前年同期は105億18百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、207億71百万円のマイナス（前年同期は90億69百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を進めた一方で、一部車載用リチウムイオン電池製造設備について賃借化を行ったことや連結子会社で増資を行ったことにより、いずれも少数株主からの払込収入があり、24億43百万円のプラス（前年同期は8億35百万円のプラス）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月12日に公表しました連結業績予想を修正しました。詳細については、本日（平成23年2月14日）別途公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が323百万円減少しております。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（追加情報）

・退職給付制度の改定

平成22年9月1日付で当社の連結子会社である㈱G S ユアサは、従来採用していた複数の退職給付制度を新たな企業年金制度及び退職一時金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度改定益302百万円を特別利益として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,139	14,542
受取手形及び売掛金	51,970	54,483
有価証券	6,809	10,205
商品及び製品	23,499	21,529
仕掛品	8,793	7,602
原材料及び貯蔵品	7,503	6,598
その他	11,911	14,298
貸倒引当金	△563	△348
流動資産合計	124,064	128,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,369	30,072
機械装置及び運搬具（純額）	20,757	18,603
土地	18,132	15,462
リース資産（純額）	4,316	61
建設仮勘定	1,818	6,386
その他（純額）	1,812	1,601
有形固定資産合計	78,205	72,187
無形固定資産		
リース資産	632	181
その他	1,189	1,335
無形固定資産合計	1,822	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	26,213	25,251
その他	11,457	10,934
貸倒引当金	△1,914	△2,159
投資その他の資産合計	35,756	34,026
固定資産合計	115,784	107,731
繰延資産	108	162
資産合計	239,957	236,804

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,072	23,596
短期借入金	20,133	22,616
未払金	10,467	12,815
未払法人税等	1,997	2,139
設備関係支払手形	1,424	5,208
その他	10,153	9,663
流動負債合計	69,248	76,039
固定負債		
長期借入金	32,006	32,688
リース債務	4,388	195
退職給付引当金	6,832	6,747
役員退職慰労引当金	437	408
関連会社整理損失引当金	1,650	—
その他	7,816	8,864
固定負債合計	53,132	48,904
負債合計	122,380	124,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	20,205	14,634
自己株式	△302	△286
株主資本合計	107,804	102,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,525	4,830
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	1,228	1,235
為替換算調整勘定	△9,005	△6,671
評価・換算差額等合計	△3,251	△600
少数株主持分	13,024	10,211
純資産合計	117,577	111,860
負債純資産合計	239,957	236,804

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
売上高	172,955	197,440
売上原価	133,634	150,071
売上総利益	39,321	47,368
販売費及び一般管理費	35,172	35,413
営業利益	4,148	11,955
営業外収益		
受取利息	114	67
受取配当金	215	383
持分法による投資利益	671	2,077
不要原材料処分利益	77	—
その他	863	819
営業外収益合計	1,941	3,347
営業外費用		
支払利息	1,371	1,142
為替差損	58	1,362
その他	579	602
営業外費用合計	2,010	3,107
経常利益	4,079	12,195
特別利益		
固定資産売却益	37	35
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	39	231
退職給付制度改定益	—	302
その他	70	66
特別利益合計	154	635
特別損失		
固定資産除却損	240	327
固定資産売却損	104	38
投資有価証券評価損	1	9
関連会社整理損	—	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
その他	219	161
特別損失合計	565	3,840
税金等調整前四半期純利益	3,668	8,990
法人税等	2,376	996
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,994
少数株主利益又は少数株主損失(△)	867	△46
四半期純利益	423	8,041



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,668	8,990
減価償却費	6,878	7,701
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,131	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	391	△143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98	29
受取利息及び受取配当金	△330	△450
支払利息	1,371	1,142
為替差損益 (△は益)	△192	170
固定資産売却損益 (△は益)	67	3
固定資産除却損	240	327
持分法による投資損益 (△は益)	△671	△2,077
関連会社の整理に伴う債権の減少及び引当金の増加	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	3,892	1,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,694	△5,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,660	2,502
その他	△3,992	142
小計	13,383	17,721
利息及び配当金の受取額	804	1,148
利息の支払額	△1,396	△1,168
法人税等の支払額	△2,273	△2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,518	15,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,903	△20,009
有形固定資産の売却による収入	393	109
投資有価証券の取得による支出	△304	△516
投資有価証券の売却による収入	14	23
子会社株式の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161	—
貸付けによる支出	△40	△5
貸付金の回収による収入	23	29
その他	△414	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,069	△20,771

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△32,797	△1,532
長期借入れによる収入	574	295
長期借入金の返済による支出	△2,135	△757
新規取得設備の賃借化による少数株主からの収入	—	4,414
株式の発行による収入	32,845	—
自己株式の取得による支出	△86	△15
配当金の支払額	△2,202	△2,478
少数株主への配当金の支払額	△16	△124
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	2,940	—
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,960	3,185
その他	△244	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	2,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	△680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,834	△3,828
現金及び現金同等物の期首残高	14,005	24,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,839	20,894

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	42,248	37,314	74,497	154,059	4,741	14,153	172,955	—	172,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	57	—	554	42	2,659	3,255	(3,255)	—
計	42,744	37,371	74,497	154,613	4,784	16,812	176,211	(3,255)	172,955
営業利益又は営業損失(△)	1,042	1,690	4,232	6,965	△858	△746	5,360	(1,212)	4,148

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置
- (3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

## b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,921	34,329	22,081	10,623	172,955	—	172,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,920	8,730	12	—	21,663	(21,663)	—
計	118,841	43,059	22,093	10,623	194,618	(21,663)	172,955
営業利益	1,183	2,781	1,088	425	5,478	(1,330)	4,148

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

## c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,008	27,500	12,287	75,795
連結売上高（百万円）				172,955
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	15.9	7.1	43.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」の3つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,010	45,130	88,431	177,573	19,867	197,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	1,613	1,179	3,819	△3,819	—
計	45,036	46,744	89,611	181,392	16,047	197,440
セグメント利益又は損失 (△)	3,908	4,317	6,247	14,473	△2,518	11,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、リチウムイオン電池事業及び照明事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△1,898百万円であり、セグメント間取引消去△1,126百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△771百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期損益の推移

平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H22/4-6)	②第2四半期 (H22/7-9)	③第3四半期 (H22/10-12)	④第4四半期 (H23/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	59,229	68,793	69,417	—	128,022	197,440	—
営業利益	2,241	3,872	5,841	—	6,114	11,955	—
経常利益	2,079	3,750	6,365	—	5,829	12,195	—
四半期(当期)純利益	815	1,798	5,427	—	2,613	8,041	—

平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H21/4-6)	②第2四半期 (H21/7-9)	③第3四半期 (H21/10-12)	④第4四半期 (H22/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	48,917	60,442	63,595	74,269	109,360	172,955	247,224
営業利益	△ 2,243	2,156	4,235	7,373	△ 87	4,148	11,521
経常利益	△ 2,293	2,340	4,032	6,092	47	4,079	10,171
四半期(当期)純利益	△ 2,412	740	2,096	6,064	△ 1,672	423	6,487

平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H20/4-6)	②第2四半期 (H20/7-9)	③第3四半期 (H20/10-12)	④第4四半期 (H21/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	69,582	74,857	72,410	66,570	144,439	216,850	283,421
営業利益	2,301	4,228	3,526	4,219	6,530	10,057	14,276
経常利益	3,149	3,660	1,476	2,692	6,810	8,286	10,979
四半期(当期)純利益	1,161	1,352	165	1,549	2,513	2,679	4,228

平成20年3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H19/4-6)	②第2四半期 (H19/7-9)	③第3四半期 (H19/10-12)	④第4四半期 (H20/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,008	73,989	83,564	86,165	133,997	217,562	303,727
営業利益	△ 1,472	562	4,570	8,231	△ 910	3,659	11,891
経常利益	△ 1,802	46	4,190	7,019	△ 1,756	2,433	9,453
四半期(当期)純利益	△ 1,741	△ 98	3,188	111	△ 1,840	1,348	1,459